

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	3,911	3,773	18,254
経常損益(百万円)	239	253	982
四半期(当期)純損益(百万円)	151	150	1,768
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	109	353	1,785
純資産額(百万円)	26,736	27,621	28,370
総資産額(百万円)	34,757	35,947	38,270
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	6.53	6.48	76.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.4	75.7	73.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期第1四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境につきましては、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州における金融不安や中国などアジア新興国の景気減速懸念などから、先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましては、円高の継続や海外景気の減速懸念などから、依然として設備投資には慎重な姿勢が続いています。

このような中において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、37億7千3百万円（前年同期比 3.5%減）と前年同期を下回る結果となりました。これは前期に連結子会社を売却したことによるもので、この影響を差し引くと前年同期を若干上回る水準で推移いたしました。製品区分別では、基板設計ソリューションの売上は前年同期を下回ったものの、設計・製造データを管理するインフラシステムを中心にITソリューションの売上は前年同期を大きく上回りました。また、回路設計・ICソリューションにつきましては、連結子会社の売却による減収分を補いきれなかったものの、輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売は堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、経費の抑制に努めたものの、為替差損が増加したことにより経常損失2億5千3百万円（前年同期 経常損失2億3千9百万円）、四半期純損失1億5千万円（前年同期 四半期純損失1億5千1百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

ITソリューション及びクライアント・ソリューションの売上が順調に推移しましたが、前期に連結子会社を売却したことによる影響などから、売上高は28億1千万円（前年同期比 5.2%減）となり、営業損失は3億3百万円（前年同期 営業損失2億5千2百万円）となりました。

・欧米

回路設計・ICソリューション及びITソリューションの売上は順調に推移しましたが、欧米通貨安の影響による円貨換算額の縮小により、売上高は9億7千3百万円（前年同期比 3.3%減）となりました。営業損益につきましては現地通貨ベースでの売上が増加したことなどから、営業損失は1千8百万円（前年同期 営業損失9千万円）となりました。

・アジア

韓国において基板設計ソリューションの売上が増加したことなどから、売上高は2億5千4百万円（前年同期比 12.1%増）となり、営業利益は7千1百万円（前年同期比 3.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億3千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より6億5千7百万円減少し、118億5百万円となりましたが、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、復興需要を背景に緩やかな回復基調が続くものの、欧州危機の再燃や新興国の成長の減速懸念などから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

このような中において、当社グループは、ものづくりにかかわるあらゆる企業に対して最適なソリューションを提供するため、企業活動をより積極的に展開し、さらなる事業の拡大を図ってまいりま

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	23,267,169	-	10,117,065	-	8,657,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,229,300	232,293	-
単元未満株式	普通株式 23,969	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,293	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	13,900	-	13,900	0.05
計	-	13,900	-	13,900	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,807,346	3,823,855
受取手形及び売掛金	4,718,538	2,866,669
有価証券	17,436,840	16,759,192
商品及び製品	169,931	174,175
仕掛品	75,096	159,857
原材料及び貯蔵品	2,221	2,106
その他	1,431,367	1,666,367
貸倒引当金	35,563	25,499
流動資産合計	27,605,779	25,426,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,313,377	3,280,666
土地	3,009,559	3,009,559
その他(純額)	312,668	305,048
有形固定資産合計	6,635,605	6,595,274
無形固定資産		
のれん	1,038,835	962,414
その他	743,788	769,554
無形固定資産合計	1,782,623	1,731,969
投資その他の資産	2,246,266	2,193,468
固定資産合計	10,664,494	10,520,712
資産合計	38,270,274	35,947,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	671,848	377,371
未払法人税等	1,476,926	47,469
賞与引当金	732,782	389,557
役員賞与引当金	16,880	-
その他の引当金	53,569	48,756
その他	3,919,156	4,426,888
流動負債合計	6,871,163	5,290,042
固定負債		
退職給付引当金	2,852,127	2,869,804
その他	176,462	166,371
固定負債合計	3,028,590	3,036,175
負債合計	9,899,753	8,326,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	9,099,109	8,553,228
自己株式	12,542	12,574
株主資本合計	27,861,384	27,315,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,447	230,407
為替換算調整勘定	217,958	326,343
その他の包括利益累計額合計	72,489	95,935
少数株主持分	436,646	401,682
純資産合計	28,370,520	27,621,218
負債純資産合計	38,270,274	35,947,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,911,220	3,773,033
売上原価	985,270	980,047
売上総利益	2,925,949	2,792,985
販売費及び一般管理費	3,194,298	3,041,449
営業損失()	268,348	248,463
営業外収益		
受取利息	5,736	4,006
持分法による投資利益	12,465	-
負ののれん償却額	12,558	12,558
受取賃貸料	11,001	9,881
その他	15,730	14,292
営業外収益合計	57,492	40,738
営業外費用		
為替差損	26,235	43,135
その他	2,184	2,292
営業外費用合計	28,420	45,428
経常損失()	239,276	253,153
特別利益		
固定資産売却益	3,791	1,504
特別利益合計	3,791	1,504
特別損失		
固定資産処分損	4,112	7,297
特別損失合計	4,112	7,297
税金等調整前四半期純損失()	239,597	258,946
法人税、住民税及び事業税	33,346	23,057
法人税等調整額	106,973	96,530
法人税等合計	73,626	73,473
少数株主損益調整前四半期純損失()	165,970	185,473
少数株主損失()	14,035	34,898
四半期純損失()	151,935	150,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	165,970	185,473
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47,778	60,106
為替換算調整勘定	8,876	108,384
持分法適用会社に対する持分相当額	299	-
その他の包括利益合計	56,955	168,490
四半期包括利益	109,015	353,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,003	319,000
少数株主に係る四半期包括利益	4,011	34,964

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ399千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	1,151,863千円	1,062,884千円
負ののれん	113,028千円	100,469千円
純額	1,038,835千円	962,414千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	17,033千円	15,883千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	158,690千円	153,604千円
のれんの償却額	37,937千円	36,958千円
負ののれんの償却額	12,558千円	12,558千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,800,100	906,640	204,479	3,911,220	-	3,911,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164,980	100,124	22,306	287,412	(287,412)	-
計	2,965,080	1,006,765	226,786	4,198,632	(287,412)	3,911,220
セグメント利益(又は損失)	(252,565)	(90,282)	68,972	(273,875)	5,526	(268,348)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去5,526千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧米」セグメントにおいて、連結子会社ズケンE3 GmbHの持分を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては580,827千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,651,632	883,423	237,976	3,773,033	-	3,773,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158,399	90,259	16,327	264,985	(264,985)	-
計	2,810,031	973,683	254,303	4,038,018	(264,985)	3,773,033
セグメント利益(又は損失)	(303,083)	(18,559)	71,515	(250,127)	1,663	(248,463)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,663千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	6円53銭	6円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	151,935	150,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	151,935	150,575
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,253,531	23,253,236

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社 図研
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。